

国土審議会北海道開発分科会  
第6回基本政策部会議事録

平成18年6月2日

## 国土審議会北海道開発分科会第6回基本政策部会議事次第

日時：平成18年6月2日(金)

13:30～16:00

場所：中央合同庁舎2号館低層棟  
共用会議室2A・2B

### 1. 開会

### 2. 議事

(1) 中間とりまとめに向けた整理について

(2) その他

### 3. 閉会

(配付資料)

資料1 国土審議会北海道開発分科会基本政策部会委員名簿

資料2 中間とりまとめに向けた整理

資料3 中間とりまとめに盛り込むべき北海道開発の総合的な取組みについて

参考資料1 第6回基本政策部会にむけて(濱田委員)

参考資料2 国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について

参考資料3 調査・審議にあたっての視点・論点

国土審議会北海道開発分科会第6回基本政策部会

平成18年6月2日(金)

○鈴木参事官 まだお見えになっていない委員もおりますが、予定の時間になりましたので、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第6回基本政策部会を開催いたします。今日は、大変お忙しい中お集まりをいただきましてありがとうございます。

今日の部会は、お見えになる予定の先生も入れますと、14名の出席をいただくことになっております。今日、嵐田委員が所属しております北海道庁から前川東京事務所長に出席いただいております。

私は、今日の事務局を担当します国土交通省北海道局参事官の鈴木です。どうぞよろしくをお願いします。

これ以降の会議の進行につきましては、南山部会長にお願いしたいと思っております。よろしくをお願いします。

○南山部会長 皆さん、お忙しい中お集まりをいただきましてありがとうございます。

最初に、私の方から今後の部会の進め方についてお話をさせていただきたいと思っております。ご承知のように当初の予定では、第6回の部会で中間とりまとめ案をとりまとめるということで予定しておりましたが、いろいろと問題もたくさん出てきております。整理をきちんとするために、あと2回部会を開催させていただきたいというふうに考えております。

これを前提に今回の部会では、中間とりまとめに向けた整理、次回の第7回では中間とりまとめ案をそれぞれ議論いただき、最後に中間とりまとめ案をとりまとめるというふうにしたいと考えておりますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、早速議事に入りたいと思っておりますが、今日の議題はお手元の議事次第でございます「中間とりまとめに向けた整理について」であります。関係する資料を事務局から一括して説明をしていただき、その後議論をしていただきたいと思います。

それではお願いします。

○鈴木参事官 それでは資料について説明させていただきますが、その前に資料の全体についてお話しさせていただきたいと思っております。

配付資料の中で、資料1は基本政策部会委員名簿ですが、資料2が今日ご議論いただきます中間とりまとめに向けた整理の全体の流れを示した資料になっております。この中身としまして、今日机上にお配りしております作業ペーパーというのがありますけれども、これは中間とりまとめの事務局案をつくるための作業中のペーパーでありまして、まだかなり不完全な部分がありますけれども、今までご議論いただいたような意見をもとにまとめてあります。ただ、後でお話ししますけれども、今日の議論も踏まえまして、かなり中を書き直して、次回の部会で中間とりまとめ案としてご提示したいと考えております。特に参考としまして、以前お示した第6期計画の点検のときに用いたデータを、改めて用意してあります。

資料3につきましては、今日は特に中間とりまとめの中に盛り込むべき最後の部分、北海道開発の方向性や取組みについて、ご議論いただきたいと思います。

参考資料につきましては、濱田先生からいただいた部会に向けての意見、北海道開発分

科会の調査審議事項、調査審議に当たっての視点・論点が付けてあります。

資料2の方から説明したいと思います。座って失礼させていただきたいと思います。

まず、資料2「中間とりまとめに向けた整理」ということで、これは第5回の部会で示したものを、そのときの議論をもとにつくり直しているものです。大きく色で分けていますが、第I章「大転換期における北海道開発の諸課題」、第II章「第6期計画の点検について」、第III章「新たな計画の在り方と北海道開発の方向性」という部分です。この構成は前回と同じですが、第I章ですけれども、前は4つの枠に分かれていましたが、全体の流れが見づらいところがありましたので、それを大きく2つの枠に分けてあります。

「我が国を巡る環境変化と北海道開発」ということが1つの枠になっています。この中のパーツは余り変わってはいませんが、(1)が「我が国を巡る環境変化と国家的課題～大転換期の国・地方」という表現に変えました。我が国を巡る環境の変化、解決すべき課題と目指すべき姿があります。その右側「北海道の特性・資源」。これは圧倒的に豊かな自然環境、土地・水等の豊かな資源、開放性、他方で積雪寒冷な気候といったような特性がある。これを「期待される北海道の姿」に結んでいます。前は「北海道の目指すべき姿」という整理だったんですが、表現上余りははっきりしない部分がありましたので、国民に期待される北海道の姿といいますか、期待される北海道の姿という表現で整理してあります。この中では国家的課題に貢献し、自立する地域経済社会を形成する。これが目指すべき期待される姿というような位置づけにしております。

その下の2つ目の枠ですけれども、「北海道開発の取組むべき課題」ということで、「北海道開発の基本的視点」として、時代の潮流変化への対応、それから地方分権の流れと自立する地域経済社会の形成、国民の安全と安心の確保、この3つの柱を大きく取り上げております。

それから前回「民主導」という言葉をここに使っていたわけですが、前回大分ご議論いただいた中での議論で誤解を招く部分があるということ。何か民に任せきりのような、そういうような誤解を招くというご指摘がありました。正確には、官民の協働という部分ですので、その表現は今回は除いてあります。

第II章「第6期計画の点検について」も、全体の枠組みは大きくは変わっていないのですが、特に2(3)の「第6期計画の総括的評価」の中で、「・」で言いますと、4つ目、5つ目、6つ目が表現が変わっております。特に5つ目、6つ目で、地域、特に民の活力の発現を強く促すため、総合調整機能を一層発揮することが必要である。あるいは時代の潮流の変化へ対応し、将来予測、民・地域との連携をも踏まえた計画のビジョン・主要施策の見直し、戦略的に対応していくことが必要という部分が新しく付け加わった部分です。

それから、第I章の北海道開発の取組むべき課題、それから第II章の計画の点検、これらを踏まえて第III章の「新たな計画の在り方と北海道開発の方向性」に導いていくというスタイルです。

その中は「北海道開発の意義と新たな計画の在り方」。「北海道開発の意義」は前回と同様です。北海道の優れた特性・資源を活かしながら、我が国が直面する国家的課題の解決と、地域の自立的発展を図ることが北海道開発の意義である。「新たな計画の在り方」についても、基本的には前回と同様です。ただ、ここでその出口としまして、「北海道開発の取組みの方向性」。これは第I章の流れを受けていますが、時代の潮流の変化

を踏まえた総合的な取組み、自立する地域経済社会の形成に向けた総合的な取組み、安全・安心な国土づくりに向けた総合的な取組み、こういったテーマについていろんな施策をもって具体化していきたいということです。資料3の方に示してありますので、そちらの方で議論していただく予定であります。

併せて、「北海道開発の進め方」。ハンディを強みに替えるポジティブな取組み、投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求等があります。それから今回特にここの中で、多様な主体が共に進める北海道開発のため、国民意見の反映と合意形成及び連携・協働による施策の効果的な実現、こういったものも盛り込むようにしております。

今、作業ペーパーの中では、主に第I章の部分について、施策等も含めて書き込んでおりますし、第II章の部分についても第6期計画の点検について書き込んであります。特に第II章の第6期計画の点検の部分につきましても、点検結果からIII章の方に進むわけですが、III章の出口によって、またII章の方に返っていく。計画の点検というのは、これからの進め方と密接に関係していくものですから、III章の結果をII章の点検へフィードバックしていくことがこれから必要になってくると考えております。

それからその次のページ、ブルーのページですが、第I章の部分のもう少し詳しい部分です。「大転換期における北海道開発の諸課題」という部分です。「我が国を巡る環境変化と北海道開発」。その四角の中にある「我が国を巡る環境の変化」、「解決すべき課題と目指すべき姿」がその内容です。「北海道の特性・資源」。豊かな自然環境等々の点。他方、厳しい積雪寒冷な気候、広域分散型社会、こういったデメリットの部分もある。そういったものを踏まえ、期待される北海道の姿ということで、国家的課題に貢献し、自立する地域経済社会を形成する。これが期待される北海道の姿なんだという部分です。

「2 北海道開発の取組むべき課題」ということで、先ほどお話ししましたように、「北海道開発の基本的視点」の中では、時代の潮流変化への対応、地域分権の流れと自立地域経済の形成、国民の安全と安心の確保。この3つの柱が基本的視点として浮かび上がりまして、それがその下の3つの箱になっております。「時代の潮流変化と諸課題への対応」という中では、1)人口減少・少子高齢化への対応ということで、農山漁村地域の活性化、食料安全保障、都市と農村の連携強化と暮らしやすいコミュニティの形成。

2)自然環境、エネルギー問題への対応。地球環境問題が顕在化する中で、持続可能な循環型社会、豊富な自然エネルギー源、環境対応の世界モデル、自然にやさしい基盤整備というような対応。

グローバル化への対応では、グローバル対応型地域経済モデル、経営力ある農水産業の形成、観光等交流人口・投資の拡大、内外シームレスなネットワークづくりといったような対応。

「(3)自立する地域経済社会の形成」の中では、7点ほど挙げてありますが、最初の3つが産業面です。農水産業等食に関わる産業の高付加価値化、競争力強化、産業としての観光、成長期待産業とものづくり。それに続く4つの点は、基盤づくりの部分ですが、モビリティの確保・向上、人材の育成・安定的供給、地域金融機能の円滑な発揮、快適で暮らしやすいコミュニティの形成。こういったような柱立てであります。

「安全・安心な国土づくり」の中では、国民の安全・安心の確保は国の責務である。自然災害等に強い国土づくり。交通の安全確保、急増する犯罪等に対する暮らしの安全・安

心の確保。この点は前回からさらに付け加わった部分です。以下は前回と同じですが、自助・公助・共助が行われる活力あるコミュニティの形成等々が柱になっております。

その次、グリーンページ。これが第Ⅱ章の「第6期計画の点検について」ということで、ここでは「第6期計画の構成」ということで、6期計画は3つの基本理念と、それにぶら下がる合わせて5つの目標で構成されております。基本理念の1は、国の内外に開かれ自立する北海道の実現。2、恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現。3、多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現の基本理念のもとに、5つの目標があり、点検の手順としては、理念・主要施策の進捗状況进行评估していく手順でいきます。

2番、次の箱ですが、「第6期計画の評価」としまして、「計画の基本理念・主要施策の進捗状況と評価」。国の内外に開かれ自立する北海道の実現という面では、経済の自立について域際収支の赤字額のみをもって評価するのではなく、多角的に評価することが必要である。食料基地としての役割強化や国際観光が進展しているものの、新たな成長期待産業の育成が課題となっている。政府系金融機関による貸し渋り対策により金融システムが安定化したというような評価であります。恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現という面では、環境保全に対する意識の高まりが見られるものの、環境保全に対するさらなる取組みや循環型社会形成の促進が課題である。多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現という面では、交通ネットワークの整備は進展したものの、主要拠点間のネットワーク化が課題である。冬期の生活環境改善やバリアフリー化への対応が課題。防災対策は着実に進められてきたものの、頻発する自然災害へさらなる対策が必要だという評価をしております。

「施策の推進体制の評価」につきましては、地方公共団体との連携、地域住民の事業等への参加が増加している。国、地方公共団体、地域住民等が幅広く連携・協働した事業は相乗的効果を発現してきている。民・地域との連携・協働の体制について一層の強化を図り、施策の総合的な効果を発揮することが必要。第6期計画の中では、かなり推進体制が進んできているというような評価はされているところです。

「第6期計画の総括的評価」ということでは、先ほど1ページ目の方でお話ししたことと同様ですが、第6期計画全体評価は政策の評価まで行ったのですが、次の計画を目指すような評価というのが、まだ足りませんので、これは今日の議論をいただきながら、さらに進めていきたいと考えております。

その次のピンク色の部分ですが、Ⅲ章「新たな計画の在り方と北海道開発の方向性」という部分です。

ここはⅠ章とⅡ章を受けるような形で展開されていくわけですが、大きな柱として、「北海道開発の意義」と「新たな計画の在り方」です。北海道開発の意義というのは、先ほど言いましたように、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展など、我が国の環境変化に対応し、北海道の優れた特性・資源を活かしながら、21世紀に我が国が直面する基本的な課題の解決と、地域の自立的発展を図るため、民や地域の主体的な活動を支援し、また、これらの活動を支える経済社会基盤を整備することと位置づけられる整理をしております。

「新たな計画の在り方」として「計画に求められるもの」では、新たな時代の潮流のも

とに北海道が内外の人々と協働し、我が国の諸課題の解決に貢献するとともに、地域の自立的発展を図るための明確なビジョンを広く内外に示すものである。時代の潮流変化を自立的発展の好機として捉えた民や地域の主体的な取組みを支援するもの。グローバルな視点に立って北海道の特性・資源を見つめ直し、国と地域が連携・協働して計画を推進する強い求心力となるもの。というような在り方を整理しております。

それを受けて、どういうふうには北海道開発の取組みの方向性を持っていくんだらうか、あるいはその開発の進め方をどうしていくのか、この部分が中間とりまとめ全体の出口として必要になってくる部分であります。

資料3が今の下の2つの出口、これを具体的に示したものです。資料3「中間とりまとめに盛り込むべき北海道開発の総合的な取組みについて」。中間とりまとめをより国民に理解しやすいものとし、国民的な議論を促進するためには、北海道のオリジナリティを發揮した今後の北海道開発の取組むべき具体的な施策と進め方について、これを方向性の検討のための素材として盛り込むことが必要と考えられるということで、「北海道開発の取組みの方向性について」という部分と、「北海道開発の進め方について」、この2つがあります。

Iの方向性についてですが、国家的課題に貢献し、自立する地域経済社会を形成するため、民・地域の力を引き出し、地域を活性化する取組みと、そのために基盤整備を共通の取組みとして捉え、総合的な施策を描いていくことが重要となっている。具体的には、次のページに示すような総合的な取組みが考えられる。お話ししました資料2の第I章「北海道開発の取組むべき課題」に対応するための取組みとして、適切な方向性を示しているかどうか、特に北海道の特性・資源の利用ということをきちんと捉えているかを点検する必要があります。国民にわかりやすく示し議論するためには、どの程度具体的なものとして整理すべきかという部分もあります。

次の「北海道開発の進め方について」の部分につきましても、具体的な取組みの効果を十分に發揮されるものとして適切な進め方となっているかどうか。これらの進め方が北海道のオリジナリティを十分に發揮されたものとなっているかどうかという視点が必要かと考えております。

その次のページが「別紙1 北海道開発の取組みの方向性について」という部分です。

「I 時代の潮流の変化を踏まえた総合的な取組み」という部分では、1番が「人口減少に対応した自立的地域社会創りに向けた総合的な取組み」ということで、2つに分かれております。①番が「過疎地域のコミュニティの維持と都市的サービスの持続的提供による地域活力の確保」。生産性の向上を期待できる一次産業の集積地や豊かで美しい自然環境を有する過疎地域については、安全・安心で良質な食や、人々に魅力的な自然を提供していくため、付加価値向上を目指す農林水産業・観光産業等を総合的に展開。過疎地域の住民が、高度医療や高等教育等、必要な都市的サービスを楽しむよう、ITの活用、冬期集住、生活圏域内の拠点都市機能の充実、拠点都市とのアクセスの確保など暮らしやすいコミュニティを持続するための施策を総合的に展開していく。その下にあります具体的な施策例というのは、今考えられる、あるいは実施しようとしている施策例を記入しております。これは、書いてある文言が、よりわかりやすいようにということで入れましたが、実際の中間とりまとめの中では、この具体的な施策例というのは省かれる予定になります。

具体的な施策例として考えられるものは、ITを活用した地域振興対策、冬期集住など新たな居住形態の創造、一次産業の担い手確保、拠点都市と過疎地域のアクセス機能の充実を施策としてイメージしながら、方向性を示していくというのが事務局としての考えです。こういったものを素材にして議論いただきたい。

「②資源の域内循環の促進による持続可能な地域経済社会の構築」という面では、地域の新たな成長に向け、持続可能な地域経済社会の構築を図るため、地域に存在する特色ある資源・資産・特性を活かし、人、財、資金、情報、技術の域内循環を促進するため、産消協働の取組み、地域金融機能の確保、域内の情報発信による投資の誘引などの施策を総合的に展開する。具体的施策としては、産消協働などの取組みによる資源の域内循環の促進、地域金融機能の確保といったものが考えられております。

2番、「自然環境、エネルギー問題に対応した総合的な取組み」、「(1)環境負荷軽減に配慮した資源・エネルギーの有効利用、多様化、ストックの増強に向けた総合的な取組み」ということで、「①地球環境負荷の少ない循環型社会の形成」。自然環境を次世代に継承することに加え、環境と経済活動の共生という視点にたち、クリーンエネルギーの活用を支援する産業やリサイクル産業などの循環型産業を育成するための施策や、顕在化する地球温暖化等地球環境問題に対応するため、北海道の森林におけるCO<sub>2</sub>吸収源対策の取組み、都市活動等に伴う排熱等未利用エネルギーの活用、地球環境にやさしい交通体系実現のための施策を総合的に展開する。具体的施策として、バイオマス等クリーンエネルギーの利活用、自然環境と共生する農水畜産業、臨海部リサイクル拠点の形成、地球温暖化防止等国民ニーズに応じた多様で健全な森林づくり、雪氷輸送物流システムの構築。

「②北海道の水の活用」では、世界、特にアジア地域の水需給の悪化が予想される中、開発可能で良質な水資源を確保、活用し、世界的な水問題の解決に寄与するための施策を総合的に展開するということが、北海道の水の価値の定量化、水資源確保、水質浄化対策、水源涵養機能の確保など健全な水循環系の構築。雪を起源とする水資源の活用、物流システムの構築。

「(2)良好な自然環境の保全、提供に向けた総合的な取組み」としましては、北海道の優位性である豊かな自然環境を保全、提供していくため、北海道らしい個性的な景観の継承、自然共生型流域圏形成、湿地再生などによる自然環境の保全と、その魅力を活用した内外の人々への保養・交流など多様なニーズに対応した自己実現の場、ゆとりと潤いのある空間を提供するための施策を総合的に展開するということが、具体的な施策では、オホーツク21、湿地の再生、北海道の資源・環境を活用した保養・交流空間の形成が考えられます。

「グローバル化に対応した総合的な取組み」では、まず、「(1)食料安全保障に寄与する総合的な取組み」として、北海道の有する、広大な土地、良質な水資源、冷涼な気候などの優れた資源を活かし、地球規模での食料需給逼迫のおそれに対応するため、農産物の品質・生産性向上及び水資源の確保等による安全な食料の安定的供給のための施策を総合的に展開する。具体例として、農水産業の競争力強化と食料の安定的確保への対応、安全な農水産物の生産があります。

「(2)国際競争力強化を目指す食の高付加価値化と市場拡大に向けた総合的な取組み」では、食料基地の形成を主眼とした施策の展開をさらに発展させ、国際競争力ある1次産



業のアップグレードを念頭に、農業基盤整備、海洋深層水の利用、食品流通等への新技術の活用など、安全・安心で高品質、高付加価値な食品の生産・加工・流通、輸出の増強を視野に入れた施策を総合的に展開する。具体例として、新冷凍技術の活用、高品質米の安定的生産を確保するためのほ場の大区画化と農地の集積、深水用水など水管理の高度化に対応する生産基盤の整備、市場ニーズに対応した畑地の弾力的整備。生産地と消費地を結ぶ、道路・空港・港湾の輸送効率の改善、マリンビジョン21などです。

「内外の人々を魅了する観光産業クラスターの形成に向けた総合的な取組み」では、グローバル化を活かし、アジアをはじめ内外の交流人口を飛躍的に増大させるため、空港機能の向上、北海道新幹線の整備、観光地へのアクセス機能の充実などの施策、豊かな自然空間や快適な自己実現空間を提供するための施策、食・健康など他産業との相乗効果の発揮を促し、競争力ある観光産業クラスターを形成し、基幹産業化するための施策などを総合的に展開するということで、来道観光客のための自立移動支援（情報提供）システムの構築。施設の整備、サービスの向上等空港機能の強化。観光地への円滑なアクセスを可能とするネットワーク整備。シーニックバイウェイの積極的展開。旅客船クルージングネットワークの構築。北海道新幹線の整備。

「（４）産業競争力向上のための内外に開かれた物流ネットワーク機能の強化に向けた総合的な取組み」では、四面を海に囲まれた北海道において、北海道の産業の競争力強化等の観点から、貨物輸送の季節的な平準化を進めるなど物流の効率化を図るとともに、各方面とを結ぶ物流ネットワーク機能を強化し、さらに、東アジア、極東ロシアと北米の結節点に位置する特性を活かし、港湾、空港機能の強化により国際物流拠点を整備するとともに、高度化・多様化するニーズに対応するため、シームレスな物流システムの構築などの施策を総合的に展開。具体的には、国際物流機能の充実。シームレスな物流システムの構築。食料貯蔵流通システムの構築。

「Ⅱ 自立する地域経済社会の形成に向けた総合的な取組み」の中では、「オールシーズンのモビリティ向上による経済社会活動の効率化と生活環境水準の向上に向けた総合的な取組み」。積雪寒冷地の北海道において、必要となる一定のモビリティを冬期においても確保することにより、物流の安定化による経済社会活動の効率化、生活環境における安全・安心の向上を図るため、主要都市間を結ぶ高速交通ネットワーク整備の推進、定時制、安全性、速達性を阻害するボトルネックの解消、高齢者を含む生活者のモビリティを確保する施策を総合的に展開するということで、具体的には、主要都市間の高速ネットワークの形成、住民との協働による冬期道路環境の確保、北海道新幹線の整備があります。

「（２）内外の人材による北の技術・知的拠点の形成・集積に向けた総合的な取組み」。グローバル化に対応し、付加価値の高い国際競争力のある産業の育成と、人材の安定的供給を確保するため、道央圏に集積している研究開発機能の一層の集積強化を図るとともに、研究開発を支える人材の育成、高度な外国人技術者等との交流、企業化を進めるためのベンチャー企業の育成などの施策を総合的に展開するということで、具体的には、独立行政法人寒地土木研究所と民間が連携する施策。研究開発機能の強化等の支援。札幌バレーの集積促進。千歳・苫東の一体的開発、胆振地域等産業拠点の整備。魅力ある住・生活環境整備というような施策が考えられます。

「地域の情報化を促進するための総合的な取組み」としましては、IT技術を活用し、

活力と豊かさにあふれた地域経済社会を形成するため、デジタルデバイドの解決など北海道全域におけるサービス水準の向上や、行政の情報化、公共分野におけるIT化の推進などを図るための施策を総合的に展開するという一方で、具体的にはデジタルデバイド解消に向けた広域情報流通ネットワークの確保、IT産業の育成支援などがあります。

「周辺圏域に対し持続可能なサービスを提供する拠点都市機能充実に向けた総合的な取組み」としましては、圏域内周辺地域に対しても、医療、高等教育等の都市的サービスを提供し、行政、経済、生活の各分野において、地域が自立する屋台骨となる拠点都市の持続可能性を確保し、提供するサービスに応じた複数都市間の役割分担等の工夫を行い、各都市の住民にとって暮らしやすい都市構造を実現しつつ、周辺地域との連携を強化するための施策を総合的に展開するという一方で、具体的にはコンパクトシティの形成などによる都市機能の充実。都市部と周辺地域とのアクセス機能の充実。

「Ⅲ 安全・安心な国土づくりに向けた総合的な取組み」では、「自然災害への対策の推進を図るための総合的な取組み」としまして「激化する自然災害への対応」。短期間に集中して激しく降る降雨、切迫性が指摘される活火山の噴火や地震とそれに伴う津波など、従来の防災対策だけでは防ぎきれない災害の危険性の高まりに対し、防災事業の推進と併せて、災害発生後の避難、復旧、復興活動を効率的、効果的に行うための施設の整備や、災害時の交通確保や避難対策に資する情報の整備など、安全・安心な北海道づくりに向けた施策を総合的に展開する。

具体的施策としましては、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめとした地震津波対策の推進。地域との協働による危機管理体制づくり。大規模災害等における緊急救援物資の輸送ルート確保。ハザードマップの整備や防災情報の共有化。樽前山噴火時の新千歳空港の機能維持、駒ヶ岳噴火時の函館一環交通網の確保。安全・安心な北海道を支える防災対策の推進。

「冬期間における災害への備え」としましては、特に冬期間における災害への備えを高めていくことが重要課題であり、積雪時の火山噴火や地震などマルチハザードの対応のための施策を総合的に展開するというようなことを盛り込もうというのが、北海道開発の取組みの方向性の部分です。

次のページ、「北海道開発の進め方について」ということで、これは2つ目の出口の部分です。

「ハンディを強みに替えるポジティブな取組みのため」、積雪寒冷、広域分散社会、大消費地・産業集積地から遠いなどのハンディをポジティブに捉え、北海道の資質を更に高めることというような進め方。具体例では、大自然や雪を活かした観光、農業の一層の大規模化・効率化、冷涼な気候及び人材供給力を活かした産業立地の促進、北方圏諸国等との共通した課題の克服。

「投資の重点化・高度化と効率性・透明性の追求のため」では、真に必要な重要分野に絞り、開発効果の早期発現を目指したより一層の投資の重点化、スピード感を持った事業の推進ということで、具体的には、冬期の生活環境改善への対応、高次な都市機能の整備、低位の状況にある社会資本への重点化。

北海道のオリジナリティの高い先駆的、実験的な施策についての積極的な制度設計、北海道の特性にあった基準の提案など独自の取組みとしまして、北海道スタンダードの導入、

シーニックバイウエイの展開。PFIなど民間技術力の積極的な活用、民・地域との連携・協働。成果の達成状況の評価による透明性の確保と効率性の観点からの計画推進体制の不断の見直し。

3、「多様な主体が共に進める北海道開発のため、国民意見の反映と合意形成及び連携・協働による施策の効果的な実現」では、具体的には、国民意見の反映と合意形成のため、国民が北海道に寄せる期待を取り込む仕組みづくりということで、PI、インターネット等の活用、双方向対話型等の意見交換。人・知恵のネットワーク構築を意識した国民意見の収集と合意形成。

連携・協働による施策の効果的な実現のため、北海道開発に係る多様な主体の計画策定への参画とビジョンの共有。計画策定にあたり、地域が主体となって作成した構想を支援する仕組みの導入。地域との協働による施策の相乗効果の発揮。

それから、「道内各地域の多様性のある姿の反映のため、」となっていますが、第6期計画の中では、道内を6つの地域とし捉えておりますが、グローバル化、人口減少・少子高齢化が進展する中で、資源・特性に応じて地域の果たす機能に着目した地域区分を検討し、我が国に貢献する多様な姿を明らかにすることも有効であろうというふうに考えております。具体例としましては、国際都市機能が集積する道央都市圏、一定の人口や産業の集積が維持される都市圏、付加価値の高い生産活動が行われつつも人口減少・少子高齢化が進んでいる地域、いわゆる白地地域ですが、豊かな自然環境を有するが集落の維持が極めて困難な地域、そういった地域区分についても検討が必要というふうに考えております。

地域を機能で見ることにより、政策の立案・選択や重点化が行いやすく、また、地域が有する特色のブランド化も可能である。地域区分の考え方について、北海道が策定します総合計画との連携、地方制度改革の考え方や区分のわかりやすさにも心がけるとともに、地域住民との広範な意見、議論をもとに方向性を検討することが必要ということで、特にこの部分につきましては、中間とりまとめに向けた検討の中でも、議論がなかなか進んでおらず、さらに最終とりまとめに向けて、議論が展開されていくというふうに考えておりますが、このような構成が、全体の中間とりまとめの出口の部分として、資料3について説明させていただきました。

説明は以上です。ありがとうございました。

○南山部会長 ありがとうございました。量がかなりあって大変でしたが、今、説明がありましたように、今日は資料2と資料3の議論ということであります。3は前回の部会でも議論がありました。今後の北海道の開発の具体的な取組みということですので、こちらの方にどちらかというウエートを置いて議論したいというふうに思います。

最初は資料2「中間とりまとめに向けた整理」について、いろいろとご意見をいただきましたと思いますが、前回お示ししたものでありますけれども、これを修正して、こういう構成でとりまとめることでよいかどうかということについてのご意見ということでございます。

皆さんからご意見をいただきたいと思います。加藤委員が時間の都合で3時ぐらいにはお出になるということですので、もしよろしければ、最初にご意見をいただければと思います。また、資料3につきましても、多分、時間が3時までにはどうなるかわかりませんので、3についてもご意見があれば伺いたいと思います。

○加藤委員 ありがとうございます。大分形の整理がついてきていて、論点整理もクリアになってきたんじゃないかとは思っております、事務局、大変だったろうと思いますけれども、ありがとうございます。

地域におりまして一番気になるのは、むしろ資料3でご説明があった一番最後にございます北海道が策定する計画云々というふうな、他の計画との整合性みたいなことが一方ではあるかとは思っています。どこかの部分で、広く国民の意見も反映するような記述を読んだような記憶があるんですけども、その一方では、中間とりまとめが終わって、恐らく、パブリックコメントのような形で広く道民の皆さんにもお示しをし、意見の集約が図られることもあるかと思っておりますけれども、その部分は極めて重要だと思っております。北海道の場合には、各支庁ごとに地域連携会議のような首長さんと支庁さんといったようなユニットがございますので、そういうステージも十分ご活用いただければというふうに思っております。

○南山部会長 ありがとうございます。

それでは、資料2について皆さんからご意見をいただきたいと思っております。どなたからでも結構でございます。

○石田委員 前回欠席しましたので、ちゃんと理解していないことが多々あるかと思っておりますけれども、3点ばかり感想を言わせていただきたいと思っております。

1番目は全般的な感想なんですけれども、整理がされて形はいいんですけども、インパクトが小さいという気がします。一つは、こういう文書の性格上やむを得ないのかもわかりませんが、万人に好まれるようなことしか書いていない。ところが、中身を見ますと、結構大胆なことが書かれているんですね。

一つだけ例を挙げさせていただきますと、冬期の集住をやりますよと。これはある意味では冬期間の道路の除雪とか、そういうものをやっている余裕もありませんと、そういうことを告白しているようなものだと思うんです。人に対する安全・安心は国の責務かもしれませんが、具体的事業、政策の展開として空間の広がりを見ると、必ずしもすべてにあまねく及ぼすことは困難であることの主張だと思っております。これは結構インパクトがあるんじゃないかと思っておりますし、それだけに嫌われる、反発も呼ぶんじゃないのかなという気もします。しかし、これは非常に重要で大事な態度だと思っております。多分、子細には検討しておりませんが、個別の政策の中に結構いっぱいあると思うんです。そういうことをもうちょっと表に出してもいいんじゃないのかなという気がいたしました。それが1番目です。

2番目は言葉の問題があるかと思っております。非常に美しいんですけども、中身は何だろうかという、訳のわからないというところとちょっと失礼になりますけれども、そういう言葉がありますね。例えば、「価値ある地域の実現」というのは何なんだろうかとか、「環境容量」と言うけど、そういうのは本当にどこかできちんと定義されているのだろうかとか、あるいは「自立的発展」と書いてありますけれども、点検のところでは、域際収支だけでなく、多角的に見てほしいと書いてあるんですけども、中身もよくわからない。中身がわからないから具体的な展開がないし、特に3番目の感想とも絡むんですけども、評価、点検、方向性というところで、第6期の計画を評価されていますけれども、多分、そういうふうな言葉の問題とか構造上の問題があって、きちんとした点検作業になっていないよ

うな気がするんですね。例えば、自立的発展ということが再び掲げられているということは、点検作業の結果、自立的発展が達成されていないという、そういう認識をお示しだと思います。Ⅱ章の第6期計画の点検には、域際収支では見て欲しくなくて、多角的に見てほしいということが書かれています。中身を具体的にはまだ読んでいないからもっと書かれているのかもわかりませんが、もう少し具体的に言葉があって、それが目標になって、具体的な点検、展開につながって行って、それがさらに数年後には評価、点検につながっていく。具体的に何を契機にしてツールにして回していくのかということまで考えた上でやらないと、言葉だけが上滑りしてしまうような、そんな感覚を持ちました。

長くなりましたけれども、そういう感想を持ちましたので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○南山部会長 ありがとうございます。ほかの皆さん何かございませんか。

○家田委員 二、三申し上げようと思うんですけども、実は昨日は国土計画じゃなくて、道路の方の似たようなのがあって、それからもうしばらくで全体の国土形成計画の方の中間報告があるんですが、昨日のは櫻井先生も一緒だったんですけども、どれについても私は申し上げて、これ以外についてはそうなりつつあるんですが、歴史認識とか、過去をこう捉えているんだというのを鮮明に書いておくという印象を、昨日は少なくとも受けましたね。わりあい皆さんいいなと言ってくれた感覚でした。例えば道路で言うと、従来はワトキンスレポートから営々とやってきてまだ足りない。これで終わっていたんです。今回は営々とやってきたんですけども、できないことが多かった。本当はやっておくべきことだったけど、反省しているという反省が見えるようにしたんです。それがよかったような気がしています。

同時に、今回はこっちもそれをやった方がいいんじゃないかと思っているんですけども、いわば、営々と北海道開拓というか、開発をやってきたんですね。それはすばらしい成果を上げているんですけども、一方で取り残したものとか、もう少しこうなった方がよかったなということだってあるだろうし、そういう営々とやってきたことを、かつては典型的に言うと、石炭産業隆盛の時代は日本の国民全体が北海道開拓に対して、よくやってくださっているなという感じだったのが、それが変わることによって、何となく国民が、北海道と言え単に自然しか見ていないような面もあります。そこが変わってきているんだという現状認識とか、それから第6期の点検というのは書いてあるんですが、第6期までの、戦後のといいましょうか、最近のといいましょうか、計画について、流れとある部分反省みたいなものを入れておいた方が新しいやり方が見える。これは石田先生もおっしゃって、多分、同じ趣旨だと思うんですが、わりあい6期の延長みたいな、そのまま延長しているような感じに見えるんですね。そののところを少し、お役人はそこは難しいんだとは思いますが、反省的なものを書くのはね、そういうのを書いた方がいい。それが1点です。

それからもう一つは、北海道開拓に対して、どのような批判の声があるのかとか、そこに国が貢献してきたことに対する、もうそうではなくていいんじゃないかという声があるんだというのは事実ですから。声があるということは、私たちはわかっていますよというスタンスを前の方に入れておく方がいいと思うんです。そういうのを聞いた上で、こういう計画をしていますというのを前の方に入れてやっておいた方がいいと思います。多分、

北海道に深くかかわっている方々からすると、耳にいい感じのことが書いてあるんだけど、そうじゃない人の声というのもわかった上でやっている。もちろん、その声が正しいということ言う必要はないんです。でも、少なくとも、そういう声があるということは書いた方がいいと思います。それが2点目です。

それで、前半にはある種の危機と転換と期待が見えつつあるところなんだというトーンだと思うんです。私もよく知らなかったんですが、北海道局の方に随分アレンジしていただいて、農業を勉強させていただいて、農業は大いに期待できる面を垣間見させていただきました。本州に比べるとね。そういうことが出つつありますけれども、もっと出したい。だけど、今、かじを取り損なうと、いろんなものをロスしてしまうのだという危機感を、文章の中に入れておいた方がいい。したがって、この文章の中には、かくかくしかじかの方向が望ましい、期待される。しかし、今、ただボーッとしていると、こんなことになってしまうんだとか、あるいは、それを実現するためには、現在の制度をこういうふうに、具体的にはちょっと書きにくいかもしれないけれども、かなり思い切った制度的な転換が要るんだという種類の、決してやさしいことじゃないんだというふうな書きぶりをお勧めしたいと思いました。

もう一つ最後ですけれども、国全体の計画の一部ではないんですけれども、大きさとして言うと、これはやはりブロック計画に相当するものです。ということは、ブロック計画ですから具体ということになると思うし、国の全体の方で言っているのは、「選択と集中」と言っています。特に国際拠点と言っていますから、北海道となれば、国際拠点を選択と集中して、そこに重点投下ということになるわけですね。そうすると、特に港と空港については、こことここだとか、少なくとも選択と集中の中で、ハードではそこに重点投下していくんだという、それをもう少し強調した方がいいんじゃないかと思うわけです。

同時に今度ソフトについていうと、福岡空港がわりあいアジアと便が結構つながっているのに対して、申し訳ないけれども、千歳はもう一つというところがありますよね。そうすると、もう少し小型機でいいからいろんな国との結節をしていく。そういう努力をするんだというソフト面の言いぶりとか、外への展開のところを言ったらどうかなと思います。

以上が意見です。

最後、もしどなたかに教えていただけたらと思って質問なんですけれども、多分、札幌のように雪が多いと何とも言えないところがあるかもしれませんが、帯広は感覚からすると、仮に、いろんな産業上の情報通信上のインフラが整っていて、しかも空港も便利で、居住環境は結構いいですね。それでタックス・エグゼンプションかなんかあると、ベンチャー型の拠点になったっていいように思うんですが、今日、拝見したのでは、あんまりそういうことは出てこないんですけれども、北海道の中で、もしそういう動きがどこかのエリアでありつつあるのだったら、ちょっと教えていただけたらと思います。

以上でございます。

○南山部会長 ありがとうございます。何か補足することはありますか。

北海道の中ではベンチャー型のものを札幌以外のところで大々的に推進というような姿は、小さいのはそれなりに何とかパークとか、何とかというところはあるんですが、大々的に、しかもいろんなインフラを総合的にというような計画は、残念ながら今のところはないですね。あるのは、札幌ですね。

○家田委員 どうもありがとうございました。

○佐藤企画調整官 手持ちに正確なデータを持っているわけではないんですが、北海道経済連合会が中心になりまして、北海道で産業クラスター促進運動を行いました。それは全道28地域ぐらいの中で広範に展開したんですけれども、やはり帯広というのはものすごく地区的なまとまりがよくて、地区としてカウントされているのは1カ所、2カ所というような、十勝全体みたいな捉え方だったんですけれども、特に、これは本当に民の方だとか、農業の関係の方とかが帯広畜産大学と一緒に連携して、そこから上がってくるいろんな成果、例えば、農業用の資材の開発とか、そういったベンチャー発のいろんな取組みが、非常に活発だということは事実としてあったと思います。

○南山部会長 この地域は、ほかの地域に比べると非常に熱心ですね。私はクラスターをやっている別の財団の理事長もしているんですけれども、あそこが一番熱心です。それからクラスター全体の成果も、幾つかありますけれども、いわゆる成長曲線にのってずっと売上げが増えてきているんですね。それが飽和するのがなるべく高いところに上がるように、今いろんなことをやっているわけなんですけれども、ただ、今、先生がおっしゃったように、どこかの地域が、自治体から何から全部一緒になって大々的にインフラを整備してとかそういうことではない。みんなそれぞれ技術とか知恵を持っている人がより集まって何か新しいものをつくっていかうと、こういう形ですね。

ほかに何かご意見は。

○櫻井委員 今、言われたお二方が言われたことと通じるんですけれども、全体に書きぶりとしては、ちょっと言葉が多いのと、あんまり文章が上手じゃないというのがあって、心を打たないという感じが強いんですね。先ほど道路の話もあったんですが、本当にセクションごとに随分違うんだなと思うんですけれども、道路はちょっと悪のり気味かもしれませんが、非常に大胆な形で打って出ていますね。昨日中期ビジョンなんかも出していましたけれども、災い転じてみたいところ、焼け太りかもわからないんですけれども、頑張っておられて、やはり熱いところというのは熱いんだなといいますか、活力があるなというふうに思っているんです。そこで感じるパッションからすると、非常におとなしいというか、後ろ向きというか、フェイドアウトするつもりなのかとか思ってしまうんです。そういう感じなので、もっと前向きに自分を見つめるということが、多分、必要なんだろうと思います。

家田先生がおっしゃったことと近いんですけれども、大転換期における北海道開発の課題と言っているんですけれども、何が転換期なのかというところが、全然書けていないと思うんです。人口減少とか、グローバル化とか、単語だけがあって、しかも大転換期の国、地方というのは何が言いたいのかよくわからない。要するに、国がいろんな課題を抱えていることは確かなんですけれども、それを書くなら、それをもっときちんと、もっと生々しい形でビビッドに書かないといけないと思いますし、それから、国、地方関係ということで言っても、北海道だけは、地方分権でも一つだけ文脈が違う形になっているわけで、一言で言えば、水準に行っていないということをもっとバーンと出さないとだめなんじゃないかと思うんです。

分権との絡みもなかなか書きぶりが難しいと思いますけれども、一応、特区がいきそうということでもありますので、そんなことも含めながら入れるといいと思うんですが、多分、

問題を発見するとすると、北海道局の存在意義というのは何なのかということ率直に、要するにそれは国家的な支援というものがなぜ必要なのか。どういう観点で必要なのかということを見ていただいて、北海道庁との役割分担とか、何が北海道局じゃないとできないのかということ少し問題を抽出していただいて、それを北海道開発のまさに課題だという形で書くという発想が恐らく必要なんじゃないかなと思います。

それから、開発計画という言葉自体がもう既に限界に来ているところがあって、そこは幾ら強弁したってそうなので、世の中自体が成熟しているわけですので。なので、昨日の道路の話なんかでもそうですけれども、見習うべきは道路の方が、あれがそのままいきますと道路局がなくなるみたいな話なんです。つまり、道路行政から大転換するというか、脱皮するというか、脱皮するということは道路から離れて、総合的にもっとまちづくりやなんかをやっていくという話で、視点そのものが多角化して、道路の話が1トピックになるということなんです。そういうことを言っちゃっているわけで、どこまで自覚して言っているのかよくわからないんですけれども。

そういう意味でびっくりするような、なるほど転換期というのは、こういうことかなと思って、そういうことを常に意識して、しかもそれを文章に実際に出して、次のステージはどういう形かというのはまだ固まっていないんだけれども、問題の意識は持っている、わかっているということが出ているということが、多分、次につながると思いますか、フェイドアウトしないための知恵といいますか、知恵の出どころなんじゃないかというふうに思うので、その辺から出発してほしいと思います。最初のところは全然説得力がないので、歴史認識から入ってもいいと思いますし、将来展望は何が必要なのかということ、ぜひ書いていただきたいと思います。

○南山部会長 ありがとうございます。何か関連してでもご意見があれば、どうぞ。

○牛尾委員 この委員会は北海道関係の方が多く、私は、今、東北在住なんで、北海道と東北というのは、基本的に構造的な問題とかというのは、ほとんど同じ問題を持っているわけです。そうしますと、北海道はこういう形で国家的なプロジェクトとして非常に投資をされると。うらやましいのではなくて、いいなという感じがするわけなんですけれども、その中で東北はこういう形で自分たちでやっていくのかということ、逆に北海道の取組みである意味で東北にとっては刺激になると思うんです。例えば、観光一つとっても、今九州というのは縦割り、横割り抜きで全九州的な協議会で、いわゆるデスティネーションキャンペーンをやっているわけです。北海道は北海道で一つの道州制の単位でやっていらっしゃる。そうすると東北は6県がばらばらで、今、縦割り、横割りを統合するような組織がないんです。けれども、それをつくらないと東北の、例えば観光の局面でもそうですけれども、生きていく道がない。こうした北海道の開発計画の動きが、実は似たような構造的な条件を持った東北にとって、ある意味で北海道の試みが非常に大きな刺激にもなるし、また、うまく言えないですけども、東北地方としてどうやってやっていいかということが、非常に我々東北に住んでいる者にとっては注目されるので、家田先生なんかもおっしゃっているんですけども、単に北海道を開発するというだけでなく、その中に他地域との、例えば東北と北海道が何か連携できないか、そういうようなもうちょっと視点を広げていただけるとありがたい。初めの方に入れなくても、最終的な最後の展望の方にそういう視点を入れていただけると、他の地域にとっても、北海道総合開発計



画というものが非常に意義があるようなものになると思います。

○南山部会長 ありがとうございます。根本先生どうぞ。

○根本委員 ずっと欠席しておりました大変失礼いたしました。

非常によくまとめていただいていると思います。最後の結論の進め方のところの書きぶりが、一言で言うと経済合理性を重視しようということだと思いますので、私のような立場の人間からすると非常にわかりやすいのですが、言い換えると、経済合理的でないところをどうするのかということが非常にわかりにくくなって、フェイドアウトと読まれても仕方がないかなという気がいたします。

先ほどほかの部会の話が出ましたけれども、実は昨日、計画部会の持続委員会というのがありまして、国土保全の役割を考えようということで、国土を保全することが生態系の維持とか、あるいは安全保障みたいなものを含めて、非常に重要な国家的な役割だとして、それは単純に経済合理性だけでいくと、そういうところには住みたくないという人を住ませるといふ強制権がないので、人がいなくなってしまうということになってしまいますので、それをどうするかというのが、向こうの部会でも非常に話題といたしますか、悩みの種になっています。一応、キーワードとしては、「国民的経営」という言葉を出してきていまして、国費を単純に入れるだけでは、もうもたないということはよくわかるので、何か民の力を活用しましょうということで、ここの部会も一応とまっていますけれども、それも非常に曖昧なところがありまして、そういうところに民が入るのかという議論があり、とりあえず、ボランティア的なところが昨日の案として出てきています。

ビジネスか、ボランティアか両方、極端な二分論の議論があったんですけども、そこで若干提案的なことを申し上げたのは、国土保全のような純粹の公共サービスでも、今、民が供給し得る世の中になってきているんじゃないかなと。政策の立案と実施主体は完全に分離できるはずなので、例えば、国土保全PFIのような、民間に任せることによって、林野の干ばつとか、河川の維持とかそういうことも含めて、官が自らやるよりはかなり効率的にやれるのだとすれば、浮いた財源を別のところに転用できるということがあるのかなと。それが国民的経営の具体的な在り方ではないかなと思っています。

そういうことが国土保全レベルで行われると、ここで最後に書いてあるような比較的、札幌ほか都市圏に期待するようなコンピテンシー系の経営というの両立するんじゃないかなという感じがいたしておまして、やはり両方書いていないと、片方はどうしたんだという感じがどうしてもしてしまうので、前者のトーンを少し弱めて書かざるを得ないと皆さんがお考えなところを、もうちょっと正面切って書くということで、その中に経営的なセンスをどうやって入れていくのかということをちょっと工夫していただけたらいいんじゃないかなというふうに思います。

○南山部会長 ありがとうございます。どうぞ。

○濱田委員 資料2なんですけれども、書く側の論理というか、作成する方からすれば、こういう順番になるかなということは理解できました。いろいろ各委員から批判があって、私もそうだなと思うところもあるんですけども、満点の答えはなかなか書けないので、こういう順番でよろしいと思います。

それで申し上げたいのは、読む方という話なんです。読む方はきっと、例えば資料2だと一番下のところの、これから要するにどんな取組みをするの、というところを多分読

むだろうなど。資料3に入ってしまうんですが、資料3を読むと、報告書には書かないけれどもということ、具体的な施策がいっぱい並んでいるんですが、やはり、実現可能性ということを見ると、これはできるのかな、これはむずかしいなと随分濃淡があると思うんです。一つ例を挙げれば、新幹線の話なんかがあるんだけど、これは函館までは決まっているわけで、その先どうなるかというのははすごく先の長い話で、いろいろ書いてあるんだけど、その実現可能性という点でちょっと強弱がよく読めない。石田委員からインパクトがちょっと足りないというご意見がありました。ちょっと並んでいるなという感じなんです。

具体的なことを幾つか、もし書けたら、これについてはここまで議論をしているよというようなことを入れてほしい。参考資料を書きました。資料2の一番下の枠ですね。「北海道開発の取組みの方向性」ということで、一番下に「安全・安心な国土づくりに向けた総合的な取組み」というのがあって、ここの中に少し具体的なことを事例として書いていただけたらなというつもりで参考資料はつくってきました。もし時間があったら説明しますけれども、ごらんいただければありがたいと思います。

もう一つ発言したいのは、資料2の一番下の「3 北海道開発の進め方」、いろんな取組みがあって、それをどういうふうに具体的にやっていくんだ、誰と協力してやっていくんだという部分なんですけれども、その3つ目のところに「国民意見の反映と合意形成」ということが書かれていて、内容を見ると、いわゆる先ほどもちょっとどなたかが言及されましたけれども、パブリックコメントですとか、直接対話形式ですね。そういうことをやっていこうというふうに書かれているように思うんですけれども、今、タウンミーティングとか、直接民主主義的な手法というのがはやっているんですけれども、それは裏返して言えば、間接民主主義にみんな愛想をつかしているということもあるんでしょうけれども、原点に戻って言えば、北海道550万人の人と対話することはもとよりできないわけだし、直接方式でも絶対限界があるわけです。

そこで、これもほかの委員が言及されましたが、地域連携会議というのが確かにあって、この人たちに聞けば、かなり民意が集約されているなという人々とまず対話をするとか、話し合いをする。恐らく、地方議会の方だとか、各地のお役人の方だとか、それから有識者とか、そういう方々とどうやってやっていくかということも、いわゆる直接方式と並行してやられた方がいいんじゃないかなと。直接方式だけやると、どうしても一部の人の意見を聞いてしまうという、かえってそういう危険も出てくるので、あえて申し上げているわけです。

地域連携会議というのがあるということが後で書かれているんですが、私も一度だけ機会があってこれに出たような気がするんです。議題が決まっていないということで、参加者が代表的な意見を述べられない。つまり権限を委託されているわけではない。だから代議権とか、そういうものも余り感じられない。それから地域連携会議というのとはたまにしか開かれないということもあって、あまり私は機能していないんじゃないかというふうに思いました。地域連携会議みたいなものを復活させるような、実効性を高めるような、やり方を考えていただければありがたいというふうに思っています。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。ほかにご意見ございませんか。

○櫻井委員 中身の話でもいいんですね、資料の3。2に限りますか。

○南山部会長 資料2に関係があれば、資料3はまたこの後少しやります。

○櫻井委員 今のお話にもちょっと関係して、先ほど言い忘れたんですけども、国民意見の反映という話があります。このときに、国民というのは何を念頭に置いているのかということで、道民とは別の全国民ということ念頭に置いておられるのでしょうか、P Iということは。だとしますと、北海道は切り離されているので、私は全然北海道と縁がないものですから、全国民からすると、関係ないというスタンスの人が圧倒的に多いわけですね。そうすると、道民の意見を集約するという部分の話と、それから全国民の意見を聞いてみるとか、まさに北海道は日本にとってどういう意味であるのかというようなことをプロセスとして入れていくという話が当然あるので、両方大事な話だと思いますので、きちんと書き分けていかないといけないんじゃないかというふうに思っております。

○鈴木参事官 ただいまのご意見ですけれども、この計画が国の計画であるということから、今、全国民を対象に考えているところです。道民というよりは、地域連携会議などは、これは対象が北海道の中ですので、当然、北海道の中で議論することにはなりますけれども、今、広く意見を聴くというのは、国全体を考えているということです。

○櫻井委員 多様な主体というのが、よくわからないので。

○鈴木参事官 ここで言っている多様な主体というのは、特に地域を限らず、NPO等も含めて、そういった実施する主体が、国だけではなくていろんな団体、地方自治体、それも全部含めてというような意味です。

○櫻井委員 デュアルシステムで構想していただきたいというのが私の意見です。

○鈴木参事官 わかりました。

○南山部会長 どうぞ。

○生源寺委員 前回、この前のバージョンのご提示があって、そのとき多少申し上げたんですけども、今のいろいろなやり取りを伺っていて、そもそも論をここでやるつもりはないんですけども、6期の点検、評価、それから今回のものができていくとして、これの点検、評価というようなことになったときに、どういう点検、評価をイメージすればいいかなということをさっきから考えているというか、頭をめぐらせているんですけども、これは非常に包括的な計画ですね。国の計画であるという性格、ただし、地域は北海道という限定ということで、計画の立案者と実施者といいますか、これが非常に多様な形を含み込んでいるわけです。国に直接政策的な資源があって、それを直接投入できるような、こういう分野もあるわけです。それから制度政策の面で誘導するようなことができる面もあるわけです。それも直接的、あるいは間接的にという面もあるわけです。

そうかと思えば、基本的に民の問題として、活力を引き出すというようないろいろなことを書いてあるわけですけれども、支援という意味では、ある意味では弱いというところとあれですけれども、支援のみがあるというか、そういう面もあると思うんです。そのあたりを少し区別するようなことがないと、評価の場合も主体的にやるべきことであって、それがどこまでできたかということになれば、私は工程表なりをつくることのできるような分野になるだろうと思うんです。しかし、それほど直接にコミットできないような性格の分野のものであれば、それは書いたとしても、ほとんど意味がないものになるという形で、これだけいろいろなものが入っていると、ある意味では総花的でパンチがなくなるの

は仕方ない面だと思いますけれども、そういう意味で言いますと、少し階層化できるんじゃないかと思うんです。そうしますと、いろんな意味での分担関係というような議論ということともつながってくるような気がするんですね。

○南山部会長 ありがとうございます。どうぞ。

○狩野委員 前回欠席いたしましたでしたが、私は中間とりまとめに向けた意見でも述べましたし、今、櫻井先生もおっしゃいましたけれども、北海道の人だけじゃなくて、異なった見解を持つ国民もいるからというようなことも書きました。実は私は来月末に愛知県に帰るわけなんです。北海道に来て4年経ちました。そういう意味では、北海道にもっと頑張っていたきたいという気持ちを、熱意を持っておりますし、また愛知県からサポートといえますか、できるだけ支援させていただきたいと思っておりますけれども、いろんなご意見の中で、トーンのインパクトのなさとか、いろんなことはそうだろうなと思うんですけれどもね。

私が一番感じましたのは、北海道において、国の役人なのか、道庁の役人なのかかわからないということがまずありまして、北海道というのが一つの単語ですから、北海道県とか言ってくればわかるんですけども、いろんな意見で、北海道局が、いいのかどうかとか、そういったことも含めまして、これは真剣に考えるべきなんだろうなと。しかし、そういうことをここで書くかどうかはまた別の次元ですから、それは別途考えていただきたいとは思っています。

それから、4年間おりました、いろいろ北海道の方々とお話ししますと、何となく自分で何かやろうという気が薄いというようなことを感じるんですよ。国からの補助が多過ぎるんじゃないのかなというようなことも感じます。例えば、最近話題になっています北海道特例というのもそうですね。ですから、道民が真剣に考えるような、そういう課題といえますか、まとめ方にさせていただきたいなというのが結論になると思います。

もっと言えば、具体的にこういったものに対する数値目標みたいなものをつくるかというようなこともやられればいいと思います。しかし、最近、高橋知事も一生懸命やっておられますから、我々はできるだけサポートしまして、特例は10年後になくしてくれとかというのもそうだろうなと思うんですけれども、私ども自動車部品をつくっている立場から言いますと、食と観光というのは常に前面に、いつもそれしか出ていなかったのが、最近モノづくりをしようということを道庁も言っていたいただいていますから、少し前進していただいたなという気もいたします。

そういったものも、ここに書いていただいていますし、胆振地方でどうだとかというようなこともありますので、とにかく北海道の経済がよくなるという前提でいろいろ考えてあげなければいけない。そうすると若い方の、あるいは四十何歳、五十何歳の方も、もっと有効求人倍率が0.5だとか、愛知県は2だとか、そういう格差をいかに減らすかという観点で具体的なアイデアが、こういう大きな方針としてつくった上で、実践の計画にかぶせれば、それでもいいんですけれども、そういうようなものにつながるように、ぜひやっていただきたいというふうに思います。

これからあと2回あるというお話なんですけれども、それはどうするか、自分の個人の問題としてまた考えなければならぬのですけれども、そういう総論としての意見になりますが、お話しさせていただきました。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。ほかに。

○鷺谷委員 自然環境にかかわることなんですけれども、「圧倒的に豊かな自然」という言葉が最初に出てくるんですが、それを受けるような内容が余りありませんで、資源として利用の側面から若干書かれていたり、「開発利用」という言葉とともに「保全」という言葉が並べられているんですけれども、「コンサベーション」という英語の訳としての「保全」という言葉だとすると、ちょっと理解が違うかなという感じがしまして。と申しますのは、「開発利用」という言葉との関連で言えば、開発利用の在り方を規定する言葉、「保全」は無秩序な利用や開発ではなくて、系統的で持続的な利用というような保全の中にはそういうことも含まれるんですね。保全の中にはもうちょっと幅が広い概念があるんです。そうすると、単に並んでいるだけというのは、余り配慮が十分ではない印象がありますし、自然環境と関連して、あるいは生態系サービスのような人の観点からの自然環境に関する現状認識とか、そういうものを踏まえた上で、環境に関する持続可能性という観点からの戦略とか、方針的なものがないような気がします。

北海道の特徴というのは、原始的な自然域もかなりの面積であるということとともに、人間関係が卓越した場というのもそれなりに広い面積であって、本州ですと、里山的といいますか、若干、共生の歴史があるような場というのもあるんですけれども、北海道は両極端になっているような気がするんですね。これから生産の場として、また資源利用の場としてとても重要なんですけれども、そういう場でどうやって新たな共生への歴史をつくって持続可能な社会にしていくかという、新しい里山という言葉だけではあわせませんけれども、新しい北海道にふさわしい在り方みたいなものを考えていくということをしなないといけないと思うんですが、今、見せていただいている限りでは、従来の在り方というのは、自然が豊かだとか、配慮しなければいけないということは、枕詞的に理念としては書かれるんですけども、具体的な戦略とかがないので、結局、無秩序に保全ができないような形になってしまうということになる心配が、今見せていただいた範囲ではしてしまうんですね。やはり、余り認識されていないのかなと。北海道の自然環境の人とのかかわりでの特徴であるとか、それから、そういう関係をどう考えていくかということに関する国際的な潮流であるとか、そういうようなものをもう少し踏まえた方がいいような気がいたしました。

私、前回欠席してしまいましたし、今までも個別の具体的なことばかりしか発言してこなかったような気がするので、自分に対して反省も込めて発言なんですけれども。

○南山部会長 ありがとうございます。何かありますか。

確かに本州のような里山というような感じの部分というのは、歴史の問題もありますし、土地の使い方の問題もあるかと思うんですけれども、それから規模の問題もありますし、言われるとおりでありますが、ただ、北海道の中でも、河畔林を復活していこうとか、あるいは魚付林を自分たちでつくっていこうとか、自然と一緒に生きるための試みというのは、政策レベルというよりも、むしろ、それぞれの地域でなされている例はありますね。

それでは、時間が迫ってまいりましたので、資料2についての議論は、一応これで切り上げまして、次に、資料3、北海道開発の総合的な取組みについて、この中での今後の北海道開発の取組むべき具体的な施策、進め方について議論をいただければというふうに考

えます。

どなたからでも結構でございますが、ご意見いただければと思います。

○牛尾委員 私、これは非常に注目したいんですけれども、北海道の水の活用というのが、これは結構新しい論点として出てきましたよね。これまで議論が出てこなくて、いわゆる個人消費の立場から考えて、北海道の水というのはかなり売れる商品なんじゃないかというのは思っています、日本の中で世界的に水を売るという発想というのは、今のところないんですね。例えば対アジアとかという形で、水を売るという発想が出てきたことは実は注目したいんです。日本でも今、フランスの水、「E v i a n」だとか、あるいは「C R Y S T A L G E Y S E R」、カナダの水とかという形で世界の水を飲んでいっているわけです。逆に農産物だけじゃなくて北海道の水を、例えば、大雪山系なんかの水をうまく、あるいは水質浄化対策、実際に水だけじゃなくて、そうした技術を売るという考え方、水に関する技術を売るという考え方が新しく入ってきて、私はある意味で経済的に可能性が高いが入ってきて、これはちょっといいなと思うので、この部分を膨らませてくれるといいと思っています。

○南山部会長 ありがとうございます。確かにヨーロッパ人なんかは、日本人はこんなにいい水があるのに、何でヨーロッパから水を運んで金を払ってくるんだという人は非常に多いそうですから。

ほかに何かご意見等、多分、この部分はいろいろ皆さんご意見があるのではないかとこのように思いますけれども、どうぞ。

○濱田委員 資料3の5ページなんですけれども、「Ⅲ 安全・安心の国土づくりに向けた総合的な取組み」というところですが、ここを読むと北海道でいろんな災害対策をやらなきゃいけないということが書いてあるんですが、資料2の方では日本中の起こり得る災害に北海道が貢献するという、そういう書き方があるんですね。自分のところで起きる災害の用意だけをするというふうに読めちゃうので、資料2との整合性を考えて書いた方がいいかなと。

今、示している5ページのところで、文章の一番最後のところで、「安全・安心な北海道づくりに向けた」というふうになっていますけれども、資料2の方では、安全・安心の日本とか国土とかそんな話になって、全国の話になっていると思うんです。そこで、2と3の整合性があって、2の方に引き寄せたような表現にしていきたいなというふうに思いました。

○南山部会長 ありがとうございます。ほかにご意見ございませんか。どうぞ川島さん。

○川島委員 先ほどの資料2のところでも多数意見が出ていたと思うんですが、濃淡がほとんど感じられないものですから、全体的にインパクトが薄いというのが私もそう感じる場所です。実際に施策をずっと見ていきましたが、取組みの数が15個ありまして、それぞれに甲乙つけ難い重要性というのはあるんだと思うんですけれども、これだけ述べて、また言葉がたくさん出てきますと、どれが主なんだろうかと。どこかに中心があって、先ほど生源寺先生もおっしゃっていましたが、階層的な取扱いができるものも幾つかあるように感じられます。

例えば4ページ目の内外の人材、北の技術、知的拠点の形成と、このところを読みますと、いきなりグローバル化に対応しということが出てくるんですけれども、これをする

に当たっては、その前にあるインフラを多分整えないとこういうことができないと。インフラというと、その前の観光のところに結構出ているんですね。ですから、こういうものを整えていって、その結果こういったことと併せて、北の地に知的集積を図るといような、そういった整理の仕方というのが何か意図的に見えてくると、もう少し整理がつくのではないのかなという感じがいたします。

もう一点は、先ほど狩野さんからもありましたように、全部についてできるかどうかわかりませんが、やはり数値目標みたいなものが入っていると、よりわかりやすいという意味で、具体化して見えてくるように思います。

以上が感じたようなところでございます。

○南山部会長 ありがとうございます。どなたでもどうぞ。

○櫻井委員 たびたびすみません。内容についてなんですけれども、2ページ目の先ほどもお話ありましたが、水の活用の話なんです、これは、私はいいいとは思いますが、ちょっと唐突なんですね。突然何でこんなのがあるのかというので不思議な感じがありまして、あと、射程としましては、飲料水というよりは、むしろ国際協力みたいな感じで、水需要に対して何か対応するという、もっと大きな話なんじゃないかなというふうに読めましたけれども、開発の話、飲料水を売るために水の開発をするということなんですか。ということが一つ質問なんですね。

あと水の話は、飲料水の話もさることながら、ここで申し上げたことがあるかどうかわかりませんが、これからは海がポイントなので、海とか、河川とか、つながっている水関係の管理をどういうふうにやっていくかという話で、それは環境ともかかわりますので、そういうことが入ってくると、日本は四方環海と言いますが、特に北海道はまさに切り離されている形でありますので、海というのはとても重要だということなので、もしそういう視点も入るようでしたら入れていただきたいなと思います。

あともう一点は5ページで、周辺圏域云々という話があって、これはよく意味が読み取れないんですけれども、コンパクトシティの形成はいいんですけれども、北海道でコンパクトシティを形成すると、ほかはなくなっちゃうんじゃないかという感じがありまして、そこはどうなのかということが一つ。あと都市部と周辺地域のアクセス機能の充実というのは、コンパクトシティの話とは矛盾するようにも見えるので、多分そういうことを考えているんじゃないと思いますので、もっとわかりやすく書いていただかないと、どういうふうに集中させて、分散するのかという話なんだろうと思いますので、書いていただければと思っております。

こんなところで。

○柏木水政課長 水政課長の柏木でございます。

先ほどの水ということなんです、これは単に飲料水というような視点だけではなく、むしろ、全世界的に見ると、人はさらに増えていくという中で、例えば、食料のもととなる水が不足する。これが世界的に言うと大きな課題になっていくということなんですね。例えば、東京大学の沖先生が「バーチャルウォーター」というような概念等を出されて、日本の食物を輸入するということは、水を輸入するということにつながっているというので、どんなバランスになっているかというのを教えてくださいけれども、そういう観点から見たときに、むしろ北海道というのは、水を直接ということもあるのかもしれませんが、

水が形を変えて、例えば、きれいな豊富な水がいろんな生産物となって、ほかの地域に移転して貢献している。これからきちっとそういう状態を確保していくことによってもっと拡大できるのではないか。

特に清流日本一になっているような川をたくさん持っている地域は、多分、北海道しかありません。ただ、現状では、それが何とかのブランドということになかなかつながらない。蘭越米というのは少しブランドになりかけつつあるところもあるんですが、多分、皆さんご存じないんだと思うのですが、このベースが後志と尻別川という非常にきれいなニセコのところにある川の水を水源としている。もうちょっとこういうような要素を売り出していくという、質量ともに、そういう可能性があるのではないかというようなことを多分に意識しております。

それから、この時点では、残念ながら、まだ海までつながる発想というのは、頭の中にあるんですが、書き物としては全然書けておりませんので、少しそこは勉強させていただきたいと思います。

○川合企画調整官 今の水の関係の追加ですが、基本的に仮想水というような問題もございまして、それから、水需要が逼迫している中、特に東アジアが逼迫している中で、北海道の水がふんだんだということについて、ここに「雪を起源とする」と書いてあります。北海道というのは天然のダムなんですね。雪が自然なダムとして溶けるのを調整してくれるので、年中通して水量がある程度豊富です。国内でも最近非常に渇水問題が出てきているということから、国内的にも活用できるんじゃないかということ。それから海に関連する話ですが、実は北海道の物流関係も絡んでいるんですけども、東アジアと日本の間は片荷なんですね。向こうから入るものは多い。帰りは少ない。船の場合はバラスト水といって海水を積むんですね。2年前でしたか、海水がほかの国に行って、ほかの国の生態系を悪くしてしまうということで、バラスト水をほかの国で捨てるのはいけないと、処理をしなければいけないという条約ができて、まだ発効はしていないんですが、これが発効しますと相当大変なことになる。どうせウエイトバランスで積む水に困っているなら、捨てる水じゃなくて、良い水を飲料水として、ウエイトバランスとしても出せる。それは経済的にもなるし、物流の効率化にもなるので、そういったものも広く、それこそグローバルに考えて物流対策も含め、北海道の水の特徴も踏まえた形で、北海道の水をもっと活用できないかということで検討しているところでございます。

○南山部会長 櫻井先生がおっしゃった海の水というのは、どういう観点からのお話ですか。

○櫻井委員 ローカルな話をしているときに、国の話なんだと言うときには、水というのは全部つながっているものですから、海というか、海岸とは言わないんですけども、港湾とも言わないんですが、まさに国家的な課題として対応しなければいけない話なんですね。災害的にもそうですし、河川水害の対策をするときにも、結局、そこまで射程に入れて水循環ということを考えなければいけないということもありますし、防衛の話も出てくるし、それから海の管理というのは、今までいろんなセクショナリズムもありましたし、学問のセクショナリズムもあるので、誰もちゃんとやってこなかった、そういう問題なんですね。

○南山部会長 水の圏域全体としての管理というか、考え方とか、そういうことですか。



○櫻井委員　そうですね。

○家田委員　僕もそれを言おうと思っていたんだけど、オイルがサハリンからあったでしょう。海洋を今度入れるようになってるんだから、海の上での環境汚染ですね。余りクローズアップされていなく見えるんだけど、そういう環境対策上の他国とつながっているんだという捉え方の海とか、櫻井先生がおっしゃっているような循環の海もあるし、航路としての海もあるし、それから水産資源としての海、これは北海道こそが言うべきですよ。そこが弱いなという感触は僕も受けました。

別1-2ですかね。下の方に食料安全保障というのが出ていますね。私の理解だと安全な食料という、断然に安全というのは、ぜひ北海道でやってもらいたいのだけれども、一方で我が国全体の食料安全保障、つまり量的なところまでそんなに言えるのかなというのが、これはちょっとわからないという意味で疑問なんですけれども、ぜひ生源寺先生とかに教えていただきたいなと。食料安全保障にそんなにガンと寄与するのかな。そこは疑問です。

それから次、別1-3のページで、(3)で観光の話が出ていますけれども、もう少し反省を入れた方がいいと思うんです。北海道の観光のポテンシャルは実にすばらしいものがあるんだけど、観光としてアピールしてきたのは限定されていますね。主として真ん中の東西のベルト状のところであって、南のとんがったところと北の宗谷方面は、あんまりクローズアップされていない。だけれども、実際は日高山脈だとか、サロベツだとか宗谷というのは実にすごいところで、何もばらばら開発しまくって、ブルトナーで何とかしろと言っているんじゃないんですが、ある種、ある部分をクローズアップして、次の北海道の見どころはここですよみたいなものが、まだまだやる余地があるという理解がほしいと思うんです。まだ終わっていないぞと。

それからもう一つは、一方で大雪であるとか、すばらしいところがあるんですが、どこへ行っても同じような土産物屋があって、みんなどこに行っても旗を立てて、ラベンダーを売っているという感覚、これはけしからぬということを言い切った方がいい。つまり、一度来れば、それでいいみたいな観光をやってきてしまったと。深く反省しているという、観光業界はどうなっているんだという感じの捉え方がないとだめだと思うんですよ。その上で反省を踏まえているからこそ、石田先生なんかが中心になってやっているシーニックバイウェイみたいなものが非常にいい方向に向いて、しかもそれに感銘する人が、いろんな人がボランティア的に貢献しているわけでしょう。そういう捉え方がほしいと思うんですよ。こういう平板な書き方じゃなくてね。

もう一方で注意を申し上げると、例えば、シーニックバイウェイについても、私が見るところ、結構、脚光を浴びちゃってきているから、シーニックバイウェイのルートの上で変なものがポコポコ出始めていて、いや、これはまた熊の彫り物とラベンダーの香りという、それになっちゃうのかなという不安もありまして、そうは決してしないぞという警鐘をここで鳴らすとか、さっきクリティカルに状況を認識しながら書くべきだといっている意味は、そういうような意味なんですけれども、ぜひ、ここをもうちょっとよくしたい。もっと言えば、質の高い観光ができる広域のエリアなんて、我が国では北海道ですよ。これがメイン中のメインになるくらいにやった方がいい。

次に(4)で、これも質問なんですけれども、4行目ぐらいに「港湾、空港機能の強化

により国際物流拠点を整備するとともに」というんだけれども、どこに何を整備するんだかわからなくて、より限定的に集中投下するというようなことを言っているようにも、前半は感じるし、「整備するとともに」となると、ちょっと待てよと、いろいろ細かいのを育成するのかなとも見えるし、私の判断では、北海道の位置だと、九州と違って細かいローロー船でピッピッというのはなかなかまだ生じないように思うんですよ。ということは、集中投下方式で決まったところを重点化というのが、あくまで相対的なものですが、九州に比べるとまだ継続すべきだと思うんですが、どっちとも読めないような曖昧な表現になっていると思いました。

以上でございます。

○南山部会長 観光のどこに行っても同じ土産で、同じ料理で十年一日の話は、これは北海道でもかなり自覚して、私は今、北海道観光戦略会議の議長をしまして、観光業者と自治体の人とかいろんな団体の人に集まってもらって、我々は宝を持っているにもかかわらず、おかしな使い方をしている。これでは我々、先々立ち行かぬと。どうしたらいいかということは今少しずつ出して、あなたはこれをやる、あなたはこれやるというようなことを始めているところでございますので、ぜひ今後ともよろしく応援していただきたいと思えます。

○家田委員 ということを書き出すことが、この北海道の計画というものが単に平板にやっているんじゃないで、強い反省に基づいて、次の展開をやっていくという姿勢を表明することになると思うんです。したがって、多分、書くと、こんなのは書かないでくださいとかということをすると思うんだけれども、それにめげずに、部会長がちょうどそういう立場ならびつたりですから、ぜひ厳しく書いて…。

○南山部会長 かなりのことを言っていますから大丈夫ですよ。あとは食料安全保障ですけども、これは生源寺委員に。

○生源寺委員 確かに別紙の1-2の3の(1)、次のページに高付加価値化云々というところがあって、ここはやはりきちんと切り分けて書いた方がいいかなというふうに思います。前の方は安全とか付加価値という話とは別だろうと思います。これはたしかこの部会で申し上げたことがあるような記憶があるのですが、食料の安全保障に北海道がどういう形で貢献できるかというような話をする場合には、具体的に提示をしないと余り意味がないと思うんです。国全体でも同じですけども、漠然と食料安全保障とか、食料安保と言っているだけでも何の役にも立たないと思うんです。

例えば、北海道であれば、自給率は年によって200%というような格好になっていますけれども、これはカロリー型のものが多いという特徴があるはずなんです。砂糖なんかも含めてですね。これはある意味では一番プライオリティを、食料安全保障というような場合に置くべきものが多くつくられているという面があるわけです。あるいは生乳はほぼ全国の5割に近いところまで来ているわけです。牛乳・乳製品というのは、特に乳幼児、子どもの食の確保というような場合に非常に意味のあるものです。もっと言うと、牛そのものが草食動物で一種のライブストックという言い方をします。家畜、つまり生きたストックであると。食料安全保障という場合は、そこまで議論というものがあってしかるべきであって、そういう観点から北海道の農業なり北海道の農業資源を評価すると、これだけのものがあると。そこまで言わないと食料安全保障というのはほとんど枕詞のように使わ

れる言葉ですので、迫力がなかなか出てこないだろうというふうに思います。

ついでに申し上げますと、この食料安全保障もその次のところもそうなんですけれども、結局、人だと思っんです。しっかりした技術を持った人なり、あるいは市場対応ができるような人、そこを、今いる人を大事にし、また新しい血液がちゃんと入ってくるようなシステムをつくる。その意味で言いますと、北海道的に重要なのは、数としてはそんなに多いというわけではないのですけれども、新規参入で専業農家として北海道で営農を始めている方がおられるわけです。これは酪農地帯なんかも、結構集落の中に何人もいるというようなケースすら出てきているわけです。その辺のところは、やはり都府県にはない強さがあるわけで、そのようなことをもう少し広げると目玉に成り得るんじゃないかと思っんです。

もう一つ言えば、(2)の方も、一言で言えば、顧客志向性というか、川下なり消費者からいろいろ考えていきましょうと。食料安全保障はサプライレッドのところがありますけれども、一面で、これは日本だけじゃなくて、外国の人も含めて消費者の要請に応えるような農業という、これは実は北海道はやや弱かった面があるのだろうと思っんですね。そういうことを少し強調するとか、それだけでも結構北海道らしさ、あるいは反省も含めて出てくるんじゃないかなと、こんなふうに思っんです。

○南山部会長 ありがとうございます。私も食料安全保障について、もう少し真面目に考えるべきでないかなというふうに思っっているんです。石油等のエネルギーにしても、あるいは人口問題にしても、かなり前からあるデータではわかっていたことが、なかなか手が打たれなくて、それで顕在化してからみんなで大騒ぎするという愚を、食料の場合は繰り返している余裕がないんじゃないかと。そういう意味では、今、先生おっしゃったように、定量的な評価を、北海道がどれぐらいのことができるかというのと、世界全体で今後食料はどうなっていくかというのは、これはかなり厳しい状態にあると思っんですので、その辺はもう少しはっきりしていく必要があるかなというふうに私は思っっています。

それから、先ほど家田先生から話があったサハリンの話ですけれども、現実に油まみれの水鳥がオホーツクに着いて、あのサハリンの開発が始まったときから、オホーツクの人たちはこういうことがあり得るので心配だということで非常に関心が高いです。だから、その辺の対策と言うべきか、あるいは物の考え方として入れていくということは、非常に大事だというふうに思っんです。

○家田委員 北方領土とかも、そういうところから話を、つまり、海は環境とつながっているんだというところから入っていった方がよくて、北方領土よこせという類よりはいいんじゃないかと思っっているんですけどね。

○川合企画調整官 今の点で、1-2の(2)の中のおホーツク21というところで、国際的連携によるオホーツク海の環境安全と持続的な開発に関するプログラムということで、そういう観点を含めて、この海域全体の汚染とかその辺も含めて、この中で検討していくということで考えているところでございます。

○家田委員 つまり、さっき櫻井先生がおっしゃったように、海というのを海洋とか、そういうものをもっと強く言った方がいい。そういう感覚だと思っんです。

○林田農林水産課長 農林水産業を担当しております。先ほど家田先生からもございましたし、それから生源寺先生から、前回、食料自給率についてご指摘あったように思っんです。

北海道が食料自給、食料安全確保という観点でどれぐらい具体的に日本国民全体に貢献できるのかということについて、少し工夫して資料をつくってみたいというふうに思っております。

農水省が一昨年につくりました資料で、現在、突如として食料輸入がとまった場合に、国内にある農地で1億2,000万の国民に必要なカロリーを供給できるかと試算をした事例があります。それで申しますと、朝、昼ほとんどイモを食べることになります。1週間に1杯だけ牛乳を飲む。肉は10日に1食、リンゴは日に4分の1切れとかそういうベースになって、昭和29年、30年ごろの国民一人当たりの熱量であれば、今の農地でも供給できるという試算はありますが、それだけの食事ですと今の日本人が満足できるとは思いませんし、日本の4分の1の農地を持っている北海道で、今つくっているようなサトウダイコンですとか、小麦ですとか、馬鈴薯だけではなくて、日本人にどれぐらいのものを生産して供給できるのかということについて、できるかどうかやってみたいというふうに思っております。

○南山部会長 そのときに時代の潮流の中に入れる必要はあるかもしれませんが、世界的に見た場合に、人口は、日本は減っていると言っていますけれども、世界的には増えていっているのと、それから工業化が進んで耕地がどんどん減っていっている。環境問題で耕地が荒れてきている、あるいは、つくり方の悪いせいもあって耕地が荒れてきている。そういうのを考えたら、我々の周りがどんなふうになっていくかというのをきちんと表示した上で、それで我々の安保をどう考えるかというのがないと、皆さんにただ、脅かしているようにだけ思われると、ためにならない。

それでは、ほかに。

○石田委員 何点かあるんですけども、まず、農業の問題は本当に大事だと思います。観光のところでも「食・健康など他産業との相乗効果」と書いてあるんですけども、ここを具体的な施策例で、農業と観光との連携をぜひ書いていただければと思います。シーニックバイウェイをやっておりますと、二重の意味で農業というのは大事で、生業としての農業がうまくいってこそ、景観というのが維持されるわけですから、そういう意味でも重要です。逆に観光で農業の方にも収入が得られるいい関係ができればと思うんです。そういうことは観光と農業との連携もそうですし、高付加価値化もそうなんですけれども、やはり大切なのは、食の安全保障という今の議論にも関係しますが、農業が生業としてきちんと自立的にいく、そういう環境をどう整えるかということ、もう少し鮮明に書かれた方がいいんじゃないかなと思いました。

2番目は、別紙1-4のところなんですけれども、「オールシーズンのモビリティ向上」と書いてあるんですけども、ここでも高齢者という言葉はあるんですけども、同じページの一番下の方に「デジタルデバインド」という流行の言葉がありますが、私はデジタルデバインドも大切かもわからないけれども、これからの社会にとって、モビリティのデバインドというのはさらに大きな問題になってくるんだろうと思うんです。そういう意味からすると、公平なモビリティをどう確保するか。それはスペシャルトランスポートの問題であったり、ユニバーサルデザインの問題であったりするんですけども、そういう意味では、幸か不幸か北海道はいろんな意味で高齢化率とか、あるいは低密度社会とかということで、日本の最先端を走っているわけですから、そういう意味でこういう取組みをするというこ

とをお書きいただければと思います。

同じページの（２）のところで、産業も大事だと思うんですが、外国の方に立地をしていただくためには、いろんな意味でのスピード感とか、立地支援等をやるサービス産業の充実・拡充というのが不可欠だと思うのですが。そういうことも何か具体的に施策例として、もしあるのであれば、ぜひお書きいただければと思っております。

最後に、別紙２－１のところで、先ほど生源寺先生が多様な施策群だから、いろんな階層があって主体があるという話でしたけれども、やはり、誘導とか規制ということに関しても、最近、評価の方がレギュレーション・インパクト・アセスメントみたいなことが手法として確立されつつありますし、あるいは計画をつくるということ自体の評価をきちんとしようということもあります。今、すぐこの計画案の中で書くというのは無理だとは思いますが、そういうことについても積極的に取組むといえますか、家田先生の言葉をかりると、反省の上に立って、そういう方向をぜひ強調されるといいのかなと思いました。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。どうぞ。

○川島委員 農業のところで高付加価値化という中に、やはり１次産業が魅力的な産業になるためには、ブランド化というのが重要なファクターではないかと思います。もちろん食の確保、それから安全な供給といったことは、もともとあってのことだと思うんですが、その上で、さらに北海道にできて、かつ重要な高付加価値化という意味では、ブランド化というものがすごく重要じゃないかと思う次第です。

○南山部会長 狩野委員どうぞ。

○狩野委員 国民に理解しやすく開発計画を立てたいとか、議論を活発に促進したいとか、あるいは２－１ページのところの開発の進め方で、国民の意見をいかに反映させるか、合意形成させるかといったときに、北海道に対する知名度といいますか、親しみというのは、戦前や戦後の石炭やニシンがたくさん獲れたときに比べますと、相対的に下がっていると認識しないといけないと思います。特に裕次郎世代は来るんですけど、若い人は北海道に来ないんですよ。外国の方が安くて簡単に行ける。そういった意味で、もっと北海道をわかりやすくするというか、宣伝しないと、本当の良さを発揮できないのではないかという心配をしています。最後の方に６つの地域として地域の特色のブランドを出したりして、それも一つの知名度を上げる方向だと思いますが、こういう検討会で行政の区分をどうかするというのができるかどうかわかりませんが、先ほど言いましたように、道という大きな地域が一つでやるということが非常にわかりにくくなっている。ですから、６つにしてもいいし、あるいは道州制はあるけれども、３つぐらいに大きく分けて、本州の方、特に西の人たちに理解するような仕組み、仕掛けをしていただけると、愛知県の人をもっと行きやすくなるというわけでありまして、ぜひ、そういうことをこの中に、行政区分まで変えるというのは大変なことと思いますが、前向きに考えていただきたいと思いました。

○南山部会長 前川さんは、何か行政区分等について意見ありますか。

○前川北海道東京事務所長 東京事務所の前川と申します。

行政区分という話が出ましたけれども、北海道では、今、新しい計画の策定作業と並行して、現計画の推進状況等のとりまとめ作業を進めているところでございます。現計画の中では、ほかの地域から見ると一つの県レベル、県並みという発想で北海道を６つの圏域

に分けて行政を展開していこうということで、比較的6つの特徴ある地域の展開を進めているところでございます。

○南山部会長 それを北海道の外にも。

○前川所長 ぜひ、PRしなきゃいけないと思っております。

○南山部会長 どうぞ山内先生。

○山内委員 今、北海道全体で議論されていますけれども、北海道でも広く気候もそれぞれ違う、いろんな違いがあるので、北海道全体で一括りにいろんなことを論じるのはちょっと難しいだろうと実は思っています。ですから、札幌というのは特殊なところがありますし、帯広とか、道南圏も、それぞれ特色があるものですから、そういったものをきちんと切り出していった方がかえて論議がしやすいかと思っています。そうすると、抱えているばらばらなものももう少し見えてくるかなという感じがしております。

先ほど北海道は魅力がないというふうにお話しされましたけれども、実はそうで、いろんな人に聞くと、一回行けばいいという感じなんです。本当に北海道は自然の魅力がどれだけあるのかということ、道民の人たちもどれだけ理解しているのかというのは非常に問題だろうと思います。現実、我々は、例えば、北海道の総合開発委員を使ってやってみて、いろんな地方に回っていろんな話を聞き出し、こういうところを見せたいと言いますけれども、そういったところに視察に行きますと、ほとんど地元の人たちは来ていないんですね。ぜひともここを観光地にしたいというふうに言いますが、現実には、地元の人たちがその場所を楽しんでいる雰囲気は絶対ないですね。観光地で単なる自然を見せるだけだといったら、一回行けばいいというふうに何人かの人に言われました。そうじゃなくて、それにプラス何かを加え、複合的に魅力のあるものをつくっていかないと、恐らくリピーターは出てこないのだろうというふうに思います。我々がいろんなところに行って、外国なんかもそうですけれども、その土地の生活、あるいは生き生きとその土地で生活している人たちに触れるということが非常に印象が残っているわけです。ですから、その文化に触れるということだろうと思いますけれども、そういったものを北海道がつくっていくということをしない限り、これから観光と言いましても難しいだろうと思っています。何かそういった、北海道の持つ自然を含めたものに対して、どういうふうに総合的に魅力あるものにしていくのが必要だと思っています。

農林水産ということで一括りでされていますけれども、海の自然と陸の自然はまた違っていて、そこに生息している生物たちもまた違うわけですので、これだけ北海道が海に囲まれておりますので、その沿岸域をどうするかということは非常に大きな問題であると思います。そこには水産資源が豊富にあるわけですので、そういったことと観光とは結びつけられないかどうかということが一つあるだろうと思っています。

例えば、知床の自然と海がありますが、そこに人が住んでいるわけです。その沿岸の資源を獲って生活する人がいるわけです。そういった人と一体になって、それぞれがプラスになるような一つの仕組みで、知床は世界遺産になっている。ですから、北海道の本当の意味での食料の供給源として果たしてなるのかどうかということは、これからそういったことも含めて考えていかなければなかなか難しいと思います。

例えば、今、国際競争力というふうにおっしゃっていますが、今、水産で問題になっていますのは、北海道のサケが中国・ヨーロッパに売れるようになりました。そうし

ますと地元で値段が上がってくるんですね。地元の人たちが手を出さなくなっちゃうんです。アラスカなんか全くそうで、サケのステーキなんかになりますと肉より高いんですね。何でこんなに高いんだ、それは当たり前だ、おまえたちが魚を買い占めるからだというわけです。ということがあって、輸出することがその地域のプラスになっているということは必ずしも言えない。総合的にそういったことを考えていかないと、これからの世界的な食料問題も含めると、単純に物を売ればいいということでもないだろう。

基本的には地産地消なのだろうと思います。北海道で獲れた非常に新鮮なものを、北海道に来てもらって食べてもらうということが基本にあっていいだろう。そういったことにいろんなほかの要素を加えていって、北海道らしい観光資源をつくっていく方がいいだろうと思います。例えば帯広なんか、さっきも話に出ていましたけれども、帯広の広大な牧畜と結びついた観光もあるだろうし、我々は函館で国際水産海洋都市構想というのを立ち上げていますし、海と触れ合うような生活の場をつくって、そこに観光客に来ていただいて、一緒になって楽しむというようなことも考えられますので、食料問題も、観光の問題も、いろんな問題を複合的に考えていけたらなと思います。

○南山部会長 ありがとうございます。よく最近、農園を貸して都会の人が来てつくったり、あるいはリンゴの木をつくったりというのがありますけれども、何か海の方でもコンブの畑を都会の人に、ここはあなたのところというように、今年植えましたものが、これだけ大きくなりましたと来てもらい、それを若い人がやっている例もあるんです。

○山内委員 それは名前をつけ、それで見えるようにするというような形の動きもありまして、かなり関心を持たれていますので、そういった使い方もあると思います。

○南山部会長 山本先生どうぞ。

○山本委員 私、森林の立場で見ていると、別紙1-1の最後のところで、CO<sub>2</sub>の吸収源対策としての位置づけが表現されているわけなんですけど、ただ、CO<sub>2</sub>の問題で議論するならば、つまり、成熟しきった天然林を維持するだけだったら、これは吸収にはならず、ただプラスマイナス0の話であって、若い林、活力ある林をいかに育てるかという議論につなげていただかないと、この話は言葉だけになってしまうと思うんです。

具体的に言うと、林産物をいかに有効に使っていくかということになるかだと思います。あとの作業ペーパーのところでは、カラマツの造林地の木材資源を活用することが例として挙げられておりますけれども、もう片方で、やはり豊かな天然林の資源をいかに活用していくかという、そういった部分の施策の展開についても、同時に並行して提案していかなければいけないのではないかと思います。

それから、同じページの最初のところで、地域コミュニティの維持ということと、第一次産業の展開ということをつなげて書いていらっしゃるんですけど、今日の議論の資料2のところでも出てまいりましたけれども、北海道開発の意義というところをどう整理していくかにつながるわけなんですけど、そこで国家的課題の解決につながるという話があるわけなんですけど、私の捉え方として国家的課題の中に、今の日本の都市及び農村のコミュニティの崩壊、喪失というものが一つの解決すべき課題として位置づけてもいいのではないかと思います。そうした中で北海道のこうしたコミュニティの存在、これは日本の内地のコミュニティとはまた異質な評価すべきコミュニティであって、そのことと第一次産業のかかわりというのは、つなげて考えてもよいのではないかと思います。したがって、日本の国家的課

題の解決の一つの手段として第一次産業を展開する。食の安全・安心のみならず、そういった社会全体の基盤を立て直す位置づけとして第一次産業を育てるといふ、そういう論理の展開があってもいいのではないかと思います。

森林のケースでいいますと、森林認証システム、つまり木材ラベリングなんですけど、それはこの木材は環境を破壊せずに、持続的な森林を維持しているところから持ってきましたと、そういうことを消費者に訴えるシステムなんですけど、農の中におきましても、この農産物を買うことが、ひいては日本のコミュニティを健全なものに育てるところまで主張した食料品のPRですか、そういう議論もこの中で主張してもいいのではないかと考えております。

以上です。

○南山部会長 ありがとうございます。ほかにはございませんか。

鷺谷委員は何か特にございませんか。

○鷺谷委員 はい。

○南山部会長 櫻井先生も、特に何か追加はございませんか。

○櫻井委員 はい。

○南山部会長 家田先生どうぞ。

○家田委員 農業だけが大事なわけじゃないのですが、非常に大事ということですよ。北海道は広くて比較的フラットだというのがメリットで農業をやってはきているが気候や土壌は、必ずしもものすごく恵まれているわけじゃなくて、苦勞してやっているわけです。農業基盤がいろいろ手を加えてきたんですけど、それでも劣化していくわけであり、黙ってれば農業基盤は劣化していく。それをきちんと手を入れて更新するなり、改良するなりしないと、食料安全保障にしろ、クオリティにしろ、農をベースとした風景にしろ、駄目だという感じの危機感がないんです。農業基盤整備と字は書いてあるが、今、申し上げたようなことをもう少し書いた方が、確かにあっちこっち劣化していますね。それが看過されて、もうつくったんだからいいみたいに思われちゃう可能性があるかと困ります。あらゆるものは劣化する。劣化というとは、一番普通の人と思うのは、道路やなんかの高架橋の劣化。地震等が来たら壊れる可能性があります。これは自分の家の建物と似ているものだから類推できるんですけど、農業基盤というものは地下にあることが多いから、なかなか性能低下なり劣化というのはいえないんです。強調し過ぎてし過ぎないことはないと思えますね。

○南山部会長 ほかにはございませんか。

それでは、ないようでしたら、時間も終わりに近くなりましたので、今日の部会については以上で終了したいと思います。

事務局の方から次回の日程についてお話し申し上げます。

○鈴木参事官 一番最初に部会長からお話がありましてとおりに、今後2回、今日が6回ですから7回、8回として、あと2回基本政策部会を開催させていただきたいと思っております。次回、第7回につきましては、6月23日、3週間後ですが、東京の国土交通省での開催を予定しております。それから第8回につきましては、後日日程調整をさせていただきますので、よろしくお願ひしたいと思います。

なお、今日の資料につきましては、そのまま机の上に置いておいていただければ、後日



郵送させていただきます。

事務局からは以上です。

○南山部会長 それでは、これもちまして、第6回の基本政策部会を終了いたします。  
いろいろと熱心にご議論いただきましてありがとうございました。